

6月定例会では、6議員から13項目の質問がありました。

一般質問

一般質問目次

山内 彬 議員

- 主要施策等の計画づくりのプロセスは
- 「津別町まちづくりサイン」実施計画を早急に
- 町外へ通学をしている生徒へ通学費補助を

茂呂竹 裕子 議員

- CO₂削減のため太陽光発電に助成できないか

谷川 忠雄 議員

- ペレット施設の運営及び家庭普及等について
- サッカー場、ラグビー場の運営収支等について

篠原 眞稚子 議員

- 教員住宅や町営住宅の営繕計画はどうなっているか
- 「エコアクション21」の認証取得の考えはないか

村田 政義 議員

- 自家水対策についてどう図るのか
- 町道の舗装整備計画はどうなっているのか
- 平和行政、平和教育を今後どう進めていくのか

乃村 吉春 議員

- 農業新規参入に対し条例改正の考えはあるのか
- 学校の統合の考えについて聞きたい



山内議員 地域活性化経済危機対策臨時交付金活用事業計画について、大通りの旧佐々木病院を取得し、子育て支援及び町民交流施設として整備計画を考えているようであるが、現町総合計画や現在策定中の総合計画との整合性は図られているか伺いたい。

町長 空き店舗の活用、町並みの整備、高齢者や世代間の交流拠点となる空間づくりを検討している。審議会で

Q 主要施策等の計画づくりのプロセスは

A 中心市街地活性化プロジェクトで検討

審議会の部会では、議事堂を町民コミュニケーションセンター（生活館）として活用する構想がある。

は、7月に町内各地域で町民の皆さまに説明し、意見の募集をするという報告を受けている。本事業計画は、短時間の中で検討を重ね中心市街地の再生のため有効利用を図りたい。また、建物の改修事業は来年の計画であり、今後皆さんと協議をしていきたい。

「津別町まちづくりサイン」実施計画を早急に

山内議員 昨年7月に開催されたまちづくりフォーラム



において、町外のパネラーの方から強い指摘を受けていた公共の案内板や看板を、老朽化したものやイメージとして合わない案内板などの改修計画を早急につくり実施すべきではないか。また、中心市街地の空き店舗のシャッター等を利用して、津別町のイメージづくりにつながる絵などを地域の協力を得ながら描いてはどうか。

不要なものを撤去し必要なものは整備をしたい

町長 中心市街地活性化プロジェクトにおいても看板の統一と色彩なども検討している。結果を待ちたい。市街地の空き店舗などのシャッターを利用したイメージづくりサインは、関係諸団体と連携して実施すべきものと考えている。

従来より、商工会とも協議を行ってきたが具体的な取り組みには至っていない。町並みと景観の再点検は、プロジェクトでも検討しているので大いに期待したい。

町外へ通学をしている生徒へ通学費補助を

山内議員 町内企業等の経営状況が低迷している状況下、勤労者の厳しい生活環境が続いている中、通学費の負担は重く、津別から北見への通学費は1人年間30万円を超えるものとなっている。一方、町外から津別高校へ通学してくる生徒の通学費補助は年間1千300万円ほどになっている。

現在、補助を行っていない町外の高校通学生徒たちへの通学費補助を復活すべきでないか。

津別高校振興対策協議会とも十分な協議が必要

町長 通学費補助については昭和51年から始まり、国鉄相生線が廃止となって現在のバス通学になってからも父

で補助を行ってきた。津別高校の2間口確保対策として津別高校通学費等補助要綱を16年度よりスタート、

これにより町外通学者への補助が廃止となった。町外へ通学されている生徒、家庭の状況は理解できるが、次期津別

高校振興対策協議会において協議してみたい。

Q CO₂削減のため太陽光発電に助成できないか

A 来年度に向けて助成できないか検討したい



尿を使用したバイオガス、太陽光発電が再生可能な自然エネルギーとして評価を受けていますが、個人でできる太陽光発電が徐々に普及しつつあります。太陽光発電は、環境に負荷をかけない優れたエネルギーですが、国の補助を利用してもなお設置時に多額の投資が必要で、費用回収に20年かかると言われています。津別町として、「ふるさと定

住促進事業」のメニューに入れるとか、既存住宅には補助制度を新設するなどして中長期的CO₂削減の目標値を示し、町民を挙げて取り組み、クリーンエネルギーの町としてイメージアップを図ってはどうか。オーガニック牛乳など農畜産物の安心、安全の信頼度も高まると思いますが、考えを伺います。

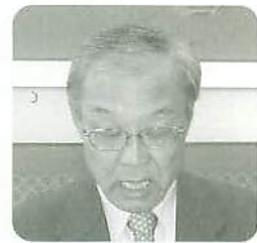
茂呂竹議員 国は温室効果ガスを2020年までに15%削減すると発表し、そのうち家庭の目標値を25%と決めました。国や地方自治体が積極的なエネルギー転換策を講じるとともに、家庭でもできることを行うよう求められていると思います。津別町は、この秋から間伐材や工場の廃材でペレット生産を開始する段取りが進められ、年産900トンのうち200トンを事業所や家庭に普及する計画ですが、町民への普及は限定的にならないかと考えます。他に風力や水力、家畜の糞



町長 昨年6月に町の地球温暖化対策実行計画を立てました。20年度から24年度の5年間で、役場と関連施設で発生する温室効果ガスは平成18年を基準に6%削減の計画で、毎年集計して、どれだけ効果があるか公表していきたいです。目標値については、町民や事業者の方と相談し、温室効果ガス排出抑制に向けた運動を進めていきたいと考えています。

Q ペレット施設の運営及び家庭普及等について

A 赤字による町費補てんは考えていない



谷川議員 ①管理の委託先

をどう考えているか。

②初年度投資額はどのくらいまでふえるのか。

③石油業界との調整協議はしているか。20年度A重油の購入実績はどれだけか。

④管内、全道での大規模取り組みの自治体はあるのか。

⑤家庭暖房機の普及で理事者の率先設置の考え方を聞きたい。

⑥赤字運営となる心配はないのか。

⑦役場庁舎の暖房設備の計画場所はどこになるのか。

町長 ①管理運営は、町

が津別町ペレット協同組合に委託し指定管理者方式で運営します。このメンバーは、津別地区林業協同組合、津別建

設業協会、津別建設業振興会、

津別町商工会、北見広域森林

組合で、出資金は101万円、

総額は300万円に決まったよう

です。

②初年度投資額には今回の原

材料置き場整備1千863万円、

破砕機3千885万円が追加とな

っています。

③石油業界との調整協議は行

つていませんが、新しく設立

される協同組合と協議予定で

す。

A重油の購入は、町の主要

6施設で3年間の平均では26

万キロリットルとなり、4店

のうち最大購入店の収益は大

体150万円と推測され1社平均

約55万円です。

④自治体の先駆的取り組みは

滝上町、伊達市、鶴川町、穂

別町で、ホテル・公共施設で

の利用が主なところ。民

間では、足寄町、下川町、月

形町、厚沢部町などです。

⑤家庭暖房機は平成17年に住

宅及び室内暖房改修をしまし

たので、更新時に設置を検討

します。

⑥今年度は12月から製造開始

で350トン程度の販売予定とな

っており初年度はマイナスが

予想されます。

町費での補てんは考えてい

ません。万一多額な修繕等が

発生した場合は、組合と協議

し対応することとなります。

また、当面の運転資金とし

て出捐金の拠出は組合からの

正式な要請が出てから議会に

諮ります。

⑦役場庁舎の暖房施設の設置

場所は、庁舎近隣の職員玄関

口に鉄骨平屋建て、約44平方

メートルの予定ですが、役場

周囲の駐車場の問題は全体を

見ながら考えていきます。

サッカー場、ラグビー場の運営 収支等について

谷川議員 ①両施設の昨年

度の主な利用団体、人数と運

営収支の現状を聞きたい。

②開設以来の累積収支はどう

なっているか。

③町内商店の経済効果はどの

くらいか。

④今後の収支改善策の考え方

は。

運営収支は赤字だが経済効果は大きい

教育長 ①サッカー場の利

用人数は3千221人で、町内少

年団と部活利用及び町外者の

合宿利用です。合宿は高校、

大学3チームで51人です。

ラグビー場は町外の合宿利

用のみで高校、大学、社会人

の7チームで2千758人です。

運営収支は、町内外のほとん

どが使用料免除となっており、

管内大会で2万5千200円

の収入がありました。

両施設の経費は維持管理費

が大半で1千78万円ぐらいで

ペレットストーブは、1台20万円を限度に助成し、10台分の予算措置をしています。道の石油代替エネルギー機器導入促進支援事業が今年度も実施され、町に7万5千円の支援があるので、これに乗せすることも検討してもいいかと考えています。一般家庭の灯油の年間消費量は、1千500リットルで、これをペレットにかえると3千735キログラムのCO₂が削減され、人の呼吸に必要な酸素10・7人分に相当すると言われています。今後、一般住宅や事業所に設置しただけよう普及促進を図りたいと思っています。太陽光発電の国の補助制度に乗せしている市町村は道内に19自治体あり、管内では2市2町あります。国は1キロワット7万円の助成です。で、4キロワットでは大体28万円助成がありますが、4キロワットの発光システムを設置すると200万円程度かかり、回収に20〜22年かかると聞いています。現在町内での太陽光発電の設置戸数は25戸ですがCO₂を排出しない自然のエネルギーですので、本町においても来年度に向けて助成ができないかどうか、検討させていただきます。と思っています。

